

説明がわかりやすい。役所の取材で得た情報も書かれているので、他の著者が書かない情報も含まれている。

企業の内部留保は、2015年3月末で354兆円と、かつてない巨額になっています。それなのに、**なぜ、多くの企業は、給料を上げないのでしょうか。**

それは、日本がグローバル化しているからです。グローバル化とは、国や国境を越えて地球規模で自由な商売を目指すことです。グローバル化された中では、企業は、国や国境に縛られず、商売として最も合理的な方法を選ぶことができます。日本にこだわらず、コストの安い現地に工場をつくってモノを生産したり、人を雇って利益を増やそうとします。こうした企業にとって、給料は最大のコスト。ですから、グローバル化している企業の最も合理的な選択は、最大のコストである給料を少しでも下げることなのです。そのために、社員の非正規化や、仕事の割安な外部発注化を積極的に進めます。しかも、グローバル化で、海外の企業とも戦わなくてはならないので、体力を増強するために、企業の貯金とも言える内部留保を貯め込みます。加えて、グローバル化した企業では、株主が強い発言権を持つので、**株主にそれなりの利益の支払いをしなくてはならず、これが従業員の給料よりも優先**されます。

結果、会社が儲かっても、従業員の給料は上がらなくなるということです。

株式相場で言えば、明らかに、政府系の資金が主導し、7割を占める海外投資家が相場を盛り上げています。**外国人投資家にとっては、これほど安全な市場はないでしょう。なぜなら、相場が下落しても、政府系の資金が大量に買い支えにまわるので、マーケットが奈落の底に落ちていく心配が無い**からです。

底割れしないマーケットなら、稼ぐ方法はいくらでもあります。世界的に株価が下がったら、下がった株をカラ売りという方法でさらに下げたあとに買い戻す。政府系のお金が相場の下支えに出てくる底値で買えば、その後の値上がりで差額が儲けられます。外国人投資家にとって、魅力的な相場だからこそ、彼らは荒稼ぎにやってくるのでしょう。

日本が、経済破綻してジンバブエのようになるのかと言えば、それは考えづらいように思います。

なぜジンバブエがこうした状況になったかといえば、独立後、白人の土地を強制的に取り上げる法律をつくったので白人が土地を二束三文で投げ売りして逃げ出したり、外国企業に対し株の半分を国によこさないで逮捕するなどという滅茶苦茶な法律を作って外国企業が逃げだすなど、とにかく**独立国とは思えない愚策を連発**したからです。しかも、物資不足から物資を持っている人は売らなくてはいけないという法律まで作ったので、逆に誰もモノを売らなくなり、1個のパンを100人で奪い合う状況に陥りました。

こうした無知無法なことが、世界第3位の経済大国であり法治国家でもある日本で起

きるということは、ちょっと考えにくいでしょう。

日本の国債には、60年かけて返せばいいという「**60年償還ルール**」があります。

たとえば、年間の利息が1%の10年もの国債600億円を発行したとしましょう。この国債は、9年間は毎年6億円の利息を払わなくてはなりません。そして、10年経つと元金600億円と利息6億円の合計606億円を支払わなくてはならなくなるはずですが、国債には「60年償還ルール」というのがあり、10年で100億円だけは元金を返し、残り500億円は、また10年間の国債に借り換えることができます。そこでまた10年間、1%の利息を払い続けて10年の償還を迎えたら、元金100億円を払って、残りの400億円は借り換えることができます。こうやって、10年で満期（償還）をむかえる国債でも、60年の間に全部返せば良いことになっています。

この「60年償還ルール」は、そもそも建築物が60年しか持たないところからきたもの。国が決めているルールです。ですからこれを改定し、「最近、技術も発達していて建物も100年は持つ」ということにして、「60年償還ルール」を、「**100年償還ルール**」に延ばすことも不可能ではありません。もし、こうした**ルール変更を行えば、さらに国債残高が増えても、支払い負担は軽くなります。**

また、日本国債の約3分の1を持っている日銀に、国は利息を支払う必要がありません。こういうと語弊があるので正確に記すと、日銀に支払われた利息のほとんどは、日銀の利益として国庫に返納されます。ちなみに、2014年度に日銀から国に返納されたお金は7567億円。黒田総裁就任前の2012年度の返納金が5472億円ですから約2000億円も国に返すお金が増えているのです。つまり、**日銀が大量に日本国債を買えば、政府は実質的には利払いが減り、借金が減っているのとおなじ効果になります。**

日本の借金は1143兆円を超えるといいますが、財務省の「平成25年度“国の財務書類”」の貸借対照表を見ると、資産も653兆円あります。ですから、正味のマイナスは約500兆円ということになります。この借金のうちの、約300兆円は日銀という利息無しで借金をさせてくれる金持ちの親戚が持っています。さらに、イザとなれば、年金、ゆうちょ銀行、かんぽ生命などの“金持ちの親戚”が控えています。

しかも、こうしたところに頼らなくても、金持ちの企業や国民がいます。企業の内部留保は2014年度は過去最大の354兆円。日銀の資産循環統計によれば、2015年3月末の家計の金融資産は、はじめて1700兆円を超えました。つまり、企業と個人を合わせて2000兆円以上の資産が、民間に眠っているということです。この資産をしっかりと捕捉できれば、200兆円くらいのお金はすぐに出てくるでしょう。

そこで登場するのが、マイナンバー制度です。マイナンバー制度は、税金も社会保険料も、完全捕捉します。税金では、ありとあらゆる税金逃れが摘発できるだけでなく、企業や個人の財産も正確に把握できるようになるので、財産課税などがしやすくなります。そうなると、驚異的に税収は上がるでしょう。

さらに社会保障面では、保険料などの徴収漏れが無くなります。日本では年金や健

康保険には、全員が加入しなくてはならないことになっています。ところが、実態を見ると、**国民年金は4割しか徴収**できておらず、6割の人は払っていません。さらに厚生年金も、日本年金機構によれば徴収されるべき企業や事業所は約250万カ所あるにもかかわらず、しっかりと厚生年金保険料を納めているのは約180万カ所。つまり、3割の企業や事業所は、支払っていないということです。

これは、健康保険も同じで、厚生労働省の「平成25年度国民健康保険（市町村）の財政状況について」を見ると、収納率は90・42%。約1割の人が、保険料を払っていないのです。

こうした未納を、マイナンバーでしっかり捕捉し、払わない人の財産を差し押さえすれば、社会保険料の徴収額は飛躍的に上がるでしょう。つまり、マイナンバー制度は個人や企業の消費を停滞させる要因になるという「悪い面」がある一方で、国家財政を増やし、破綻のリスクを減らす「良い面」もあるわけです。

2012年も終わりに近づいた頃のこと。当時の野田政権下で、私たちの生活に最も大きな影響を与える、国の予算の4割を占める「特例公債法案」が、政争の具となって国会を通らないという事態が発生しました。

「特例公債法案」は、自衛隊や海保などの活動費用、企業への援助のほか、年金の給付などにも影響を与えます。なぜなら、基礎年金の2分の1は国からの補助だからです。

この法案が通らなければ、地方財政はまわらない。**都道府県、市町村ぶん合わせて4兆800億円もの国からのお金の支払いが延滞すると、財政破綻する自治体が相次ぐのではないか**ということで、マスコミでも大騒ぎとなりました。

私も、このままだと住民サービスが止まって大変なことになると思い、あわてて財務省の知り合いに電話しました。ところが、電話に出た知り合いは、意外とのんき。

「確かに、法案が通らないと予算もつかないけれど、そんなのたいしたことない。なぜなら、今まで多額の“基金”がたっぷり**地方にバラまかれていて隠し貯金箱**になっているから、これを使えば何ヶ月か支払いが遅れても大丈夫でしょう。そのうち、法案も通るでしょうから」

金融市場にも影響が出るという話がありましたが、これについても「**国債整理基金特別会計があるから大丈夫**」とまったく心配が無いというのです。国債整理基金特別会計は、**本来なら事業仕分けされてもおかしくない国のヘソクリ**で、10兆円ほどあります。これがあるので、慌てることはないと言うのです。

基金というかたちでたくさん**埋蔵金**があるというのは初耳だったので、まさかと思って調べてみると、2006年度末には838だった基金の数が2010年度末にはなんと3859に増え、そこに流れた税金も4271億円から2兆8000億円と約7倍に増加していました。

基金は、麻生内閣の時に急増していて、なかでも厚労省所管の基金は、わずか5年で131から2106と基金の数だけを見ると約16倍に膨れ上がっていました。これらの基金が貯め込んだ額も、1820億円から2兆2061億円と約12倍になっていました。

・・・

なぜ、これほどまでに基金が急速に増えたのかといえば、2008年にアメリカの証

券会社大手のリーマン・ブラザーズが経営破綻するという事件（リーマン・ショック）が起き、日本でも、この世界的な金融危機に対応するために、大規模な財政出動をしました。そこで補助金などの受け皿としてたくさんの基金ができました。その後、危機は去ったのですが、**基金は役人の既得権**となり、今だに残っているのです。

本来なら役目を終えて廃止されるはずの基金が存続し、しかもこれほどまでに増えているという状況に啞然としました。補正予算などでかなりの資金の積み増しを行っているということで、国の借金ばかりが強調されますが、いっぽうでは、こんなヘソクリを、国も地方もしっかり貯めているということです。

平成バブルが崩壊したのは1991年です。ただし、地価はその年から下がったわけではなく、バブル崩壊の前にすでに下がりはじめていました。あまりにも急激に値上がりしすぎたために、業者のほうに警戒心を抱いて売りにまわったからです。結果、都心の地価はすでにバブル崩壊前の1988年には天井を打ち、ここからは伸びが鈍化し沈静化に向かい始めています。

不思議なのは、地価が下がりはじめた時に、この下落に拍車をかけるように大蔵省（現・財務省）銀行局が不動産への貸し出しにブレーキを掛ける総量規制を行ったこと。**放っておけば自然に下がっていく地価に、なぜわざわざ総量規制をかけたのか。**

不思議に思っている大蔵省の役人に「なぜ、地価が下がりはじめているのに、さらに下がる政策などするのですか」と聞いたら、彼がこっそりと教えてくれたのは、「上がっている時に下がる政策をやっても効果はなく、お前は何をやっているのかと上から言われるけれど、下がりはじめた時に下げる政策をやれば、急激に下がるから手柄になる」とのことでした。

それを聞いて、政策も「処世術」と考える役人がいるのだと、愕然としました。

たとえば、4000万円の**新築マンション**で、土地代2000万円、建物代2000万円なら、消費税が10%になると200万円の税金を支払わなければなりません。ところが、**個人から買う中古マンションなら、この消費税はゼロ**になります。

割安感と同時に、こうしたことも考慮され、中古マンションが人気となっています。

だとすれば、今から都心の中古マンションを投資用においたほうがいいのか。

これについて、結論からいえば、資金が潤沢にあるなら物色することも悪くないでしょうが、**普通の人**が投資して儲かるような状況ではないでしょう。

まず、マンションは、売ったり買ったりするとそれだけで多額の手数料を業者に支払わなければなりません。特に中古の場合には手数料が高く、買ってから売ると、業者に支払う手数料だけで6%プラス12万円かかります。さらにそこに登記料その他の費用がかかってくると、**軽く購入価格の10%を超えます**。また、買った中古マンションを5年以内で売却するとなると、入居者次第では**賃料を延滞**されたり、イザという時に立ち退かないなど面倒なトラブルが発生する可能性もあります。

業者ならこうした時の対処方法も知っていますが、普通の人には手強い面もあります。

また、不動産の売り買いは、タイミングが大切。せっかく買っても、売りのタイミングを逃すと大変なことになり、**老朽化していく物件に、ただただローンを返していかななくてはならないことになってしまう**かもしれません。

不動産投資での利回りは、物件の年間の家賃収入を購入価格で割って算出するので、たとえば500万円で買って月に4万円の家賃収入があれば年間で48万円なので利回りは約10%。今は、**利回り10%**などという投資は夢のまた夢。しかも「賃貸料」というと、何だか将来的にも家賃収入が確実に見込めそうな気がしてきます。

・・・

ただ、**500万円のマンションは、所詮はそれだけの価値**でしかないのだということを冷静に考えなくてははいけません。しかも、年数がたてば経つほど建物は劣化していきます。不動産業者は、マンションの経年劣化や資産価値の下落には敏感です。築年数が古いマンションは、いくらリフォームしても、躯体が劣化している可能性があるし、**修繕などに多額の費用がかかる可能性**があります。こうしたものをすべて含めて考えると、500万円という中古マンションは一見すると「割安」に思えるかもしれませんが、**実は割高**。

たとえば、2015年の4~6月のGDPは、速報値で年率マイナス1・6と悪い数字だったにもかかわらず、数字を公表した後の株価は、150円近く上がりました。アク抜けした（悪い要素が出てしまった）という見方もありますが、通常は、これだけ悪い経済指標が出れば、先行きを悲観して相場は下がってもおかしくはない。それだけ、「**官製相場**」は強いということでしょう。

株式相場の約7割を占める海外勢などは、日本政府が下支えするのをいいことに空売りなどで揺さぶりをかけて儲けようとするので、株価そのものは乱高下しやすくなりますが、下がればまた買いが入る相場ですから、**下がりっぱなしになる可能性は低い**ということですが、

日本の子どもたちは、小さなうちから「**教えられること**」、つまり**教育を与えられることに慣れすぎている**ということではないでしょうか。

けれど、生きていく上で一番大切なのは、自分から必要なことを学んで、それを生かしていくこと。小さなうちから、親がいろいろと与えすぎると、その意欲が減ってしまう気がします。

この2つの要因で、厚生労働省が発表した厚生年金の改定例では、夫が**1938年度**以降生まれ、勤続40年、平均月収42万8000円、妻が専業主婦の場合のご家庭の平均支給額は、**夫婦合わせて月22万1507円**の年金になります。2014年度は21万90

66円だったので、一見すると月2441円増えています。しかし、「マクロ経済スライド」もデフレ調整もなかったら、あと6000円くらいは増えているはずでしたから、年間にすれば7万円以上実質的には年金がカットされたのと同じことになります。

国民年金だけに加入している自営業の場合には、前年の6万4400円から、今までなら約1500円増えるはずですが、伸びは約600円にとどまっています。

こうした数字を見ると、40代、50代の方は、2・7倍まではいかなくても、**自分が払った保険料の2倍程度の年金はもらえるものだと思う**でしょう。

ただ、この数字にも、驚くべきトリックが隠されています。

サラリーマンが払う年金の保険料は、会社との労使折半。ですから、もし2・5倍ももらえるなら、自分で保険料を1万円払っている人は、会社も1万円払っていますから、2万円を保険料として納め、2・5倍の5万円の年金をもらえることになります。

けれど、もらえる金額は5万円ではなく2万5000円。なぜなら、会社が支払った分の保険料は換算されていないからです。ちなみに、会社が支払っている保険料も加えて倍率を出すと、40歳で1・2倍、50歳で1・4倍と、もらえる額はグンと下がります。

さらに、年金支給額の3分の1以上（現在は2分の1）は、税金から賄われています。つまり、年金の加入者は、年金をもらうために年金の保険料のほかに、税金も支払っているということになります。ですが、年金支給額の3分の1以上になる税金については、まったく無視した計算になっています。加えて、厚生労働省が計算のモデルケースとしている家庭は、**夫と妻が20歳で結婚して、夫は20歳から40年間サラリーマンとして働き続け、妻は20歳からずっと専業主婦**というパターン。いまどき、こんなご家庭はどこにあるのでしょうか。

なぜ、こんなどこにもない家庭をモデルケースとしているのかといえば、妻が40年間専業主婦なら、一銭も年金保険料を支払わなくても妻には国民年金が満額支給されるからです。そして、この裏が一銭も保険料を支払わなくても年金を満額もらえるケースにすると、家庭全体での年金の手取では最も多くなります。つまり、**少しでも多くもらえるように見せかけるために、こんなモデルケースを使っている**ということです。

まさに、あの手この手で「年金保険料を払っていると、年金がたくさんもらえますよ」という演出をしているわけです。けれど年金の「ウソ」については、書き出すときりがなくなるので、これくらいにしておきましょう。

厚生年金は、もともとは老後のためというよりも、戦争に必要なお金を集めるためにつくられた制度だったようです。

最初のスタートは、1942年で太平洋戦争の最中。工場などの男性労働者を対象とした「労働者年金保険」でした。これが、終戦の1年前、1944年に「厚生年金保険」となり、対象を女子労働者にまで広げて多くの人が**強制的に保険料を支払う**ことになりました。死ぬか生きるかの戦争の真っ最中ですから、20年後、30年後の国民の老後の生活を考えるはずもなく、戦局が拡大するに従って巨額になる戦費を、年金保険料の名目で調達したとしか考えられません。

実は、労働者年金保険スタートの1年前に、郵便局が定額貯金をスタートしています。

これも、目的はおそらく戦費の調達。その証拠に、戦後、多くの人が貯金を引き出そうと郵便局に押しかけたのですが、郵便局の金庫にあまりお金が残っておらず、政府は、**預金封鎖**を行いました。預金封鎖というのは、貯金を自由に引き出せなくすることですが、そうしている間にインフレが進み、貨幣価値が暴落し、**当時、郵便局にお金を預けていた人の多くが、国による実質的な預金の踏み倒しの憂き目に遭いました。**

ところが年金の場合は、支払いがずっと先で、貯金のようにすぐに引き出すということができなかったので、人々が返せと押しかけることもありませんでした。

戦争の真っ最中に、約 300 万人の労働者を年金に強制加入させたのですが、それを管理していた人は 400 人足らずの職員だったという記録もあり、管理しきれなかったり、空爆で帳簿が焼失したりすることも多かったようです。つまり、スタート時点から、将来を見据えたしっかりした計画の元に運営された制度とは言いがたかったようです。

ちなみに、国民年金と共済年金の制度は、戦後にできています。

そもそも収入が少なく、保険料そのものが支払えないという人もいることでしょう。特に若い方で定職に就いていないという方の場合には、月々の収入が 15 万円前後というケースも多く、この中から 1 万 5590 円を支払うのはあまりにつらい。そういう人は、免除の申請をしておく、**保険料を支払わなくても、将来、年金をもらうことができます。**

なぜ、一銭も支払ってなくても将来年金がもらえるのかといえば、**年金の支給額の 2 分の 1 は税金で補われている**からです（2008 年度までは 3 分の 1）。税金は、年金保険料を支払っていない人でも国民の義務として払わなくてはいけないので、そのぶんはもらえるということです。

たとえば、食事の宅配。生協やワタミだけでなく、イレブン系列の**セブンミール**やファミリーマート系列の**宅配クック 123**、**食材配達**の老舗**タイヘイ**、**ベネッセのおうちごはん**など、多くの企業が参入していて手頃な価格で良質な食事の提供競争が始まっています。

両立支援のひろば

<http://ryouritsu.mhlw.go.jp/>

皆さんは、「看護師バブル」という言葉をご存知ですか？

今まで、いろいろなところで看護師不足が取りざたされていましたが、なんとこの看護師が、10 年後には、余ってくる可能性があるというのです。

なぜなら、看護師不足対策のために、1991 年には 11 校しかなかった看護大学や大学の看護学科が、2014 年にはなんと 226 校にも増えたからです。入学定員数も、1991 年は 558 人だったのに、今や 2 万人近くになっているというのです。

結果、現在は看護師不足と言われていますが、10 年後には 14 万人もの看護師が余剰になると言われているのです。

日本でも、セコムなどは**在宅ケアサービス**も行っているので、従来の警備保障機能と合わせてこうしたシステムを開発することは、それほど難しくはないはずです。

確かに通常の水漏れなら、住まいの保険や個人賠償責任保険で補償されます。けれど、**配水管が老朽化しているために起きた水漏れは、個人で加入しているような保険が利かないケースも多い**ことは覚えておいたほうがいいでしょう。

マンションの建て替えについては、住人の5分の4以上の賛成があれば建て替えの決議ができます。ただ、8割の人が賛成してマンションを建て替えることになっても、残り2割の人に対しては、金銭的な補償をしなくてははいけません。**もし、2割の人が反対したら、その人のマンションをみんなで買い取らなくてはいけないので、そのぶん、建て替えて負担する1人あたりの費用は大きくなる**ということです。

正常なかたちでコンクリートに覆われた鉄筋は、よほどのことが無い限りは、その強度を保ち続けることができます。鉄筋がしっかりしていて、コンクリートが正常ならば、**マンションは100年でも持つ**といわれているのです。

「塩害などによる劣化には、**亜硝酸リチウム**という薬品が効くのです。この薬品を湿布するように塗ると、錆びた鉄骨も再生します。コンクリートがアルカリ性なら、鉄筋は錆びません。ただ、中性化してくると錆びる可能性が出てくるので、そういう時にはこれをしっかり塗り、さらにマンションの外壁を補強すれば、マンションは再び元気になります」

すでに、ひとつの会社で一生を終える時代ではなくなっています。人生二毛作。いや、三毛作も四毛作も……そんな時代になっているかもしれません。

そんな中で心豊かに健康に楽しく過ごすために必要なのは、無理しない程度の仕事と、**一緒にごはんを食べてくれる友人とパートナーとして相談相手になってくれる妻**。特に、子どもが巣立っていったら、生涯をともにする妻の存在はますます大切になってくるこ

とでしょう。

そんな、笑顔で迎える楽しい老後のためにも、今、できることをしておきましょう。